



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 園田 崇之 TEL 03-5611-3451
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,516	△3.2	2,061	△16.0	2,286	△14.3	1,588	△14.4
2024年3月期	30,484	7.8	2,455	39.8	2,669	34.3	1,856	14.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,551百万円 (△30.5%) 2024年3月期 2,232百万円 (40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	497.23	—	7.7	7.5	7.0
2024年3月期	556.44	—	9.6	9.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,895	20,970	70.1	6,659.01
2024年3月期	30,922	20,188	65.3	6,144.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,970百万円 2024年3月期 20,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,820	△950	△802	9,596
2024年3月期	2,659	△49	△513	9,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	65.00	105.00	348	18.9	1.8
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	330	21.1	1.6
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	110.00	210.00		47.2	

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当45円 記念配当20円

詳細は2024年3月12日発表の「配当予想の修正(創立75周年 記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	32,000	8.4	2,000	△3.0	2,150	△6.0	1,400	△11.9	444.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,520,000株	2024年3月期	3,520,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	370,872株	2024年3月期	234,275株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,194,710株	2024年3月期	3,335,992株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,383	△3.7	1,407	△19.2	2,155	△2.4	1,651	△5.2
2024年3月期	24,276	6.2	1,741	27.1	2,209	23.6	1,740	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	516.80	—
2024年3月期	521.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,981	18,239	70.2	5,792.05
2024年3月期	26,560	17,332	65.3	5,274.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,239百万円 2024年3月期 17,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続きました。一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰による物価上昇が個人消費や企業の設備投資に与える影響が懸念されました。また、欧米における高い金利水準の継続や中国における市況停滞の影響など海外景気の下振れリスクや、国際的な紛争の長期化、米国における政権交代などで、先行き不透明な状況にありました。

当社グループの関連する建築業界につきましては、新設住宅着工戸数は分譲住宅を除き、前年同期比において増加となりました。一方民間非居住建築物につきましては、店舗を除き着工床面積が減少となりました。当連結会計年度における建築需要は過年度と比較し、総じて低調な状況にありました。

こうした経営環境の中で当社グループは、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」に沿って、“サステナビリティ経営で次の世代、そして未来へと成長をつなぐ”を当社グループのキャッチワードとして、これまで実行してきた基本経営戦略を更に強化するとともに、「経済的価値」と「社会的価値」の両立を図る持続可能な成長企業を目指し邁進してまいりました。

具体的には、社会課題や市場ニーズを捉えた新製品開発に注力し、成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化、コスト低減に向けた諸施策及び無人化等による生産効率の向上に全力を傾注しました。また高騰を続ける原材料や物流費等への対応策として、グループ内での情報を共有化し、適正な販売価格への見直し及び改定を実施いたしました。

新製品につきましては、8月に大型物流倉庫向けの製品ラインナップの拡充として、最大壁下地高さ8.5m迄対応できる壁下地構成材「High SICS（ハイシックス）2500TWS」を発売しました。また10月には従来非住宅向けの天井製品を一般居室等へと用途拡大が期待できる「SESシーリングシリーズ」の発売、同じく10月に再生木材製デッキシステム／木目調面材「サニーデッキ SW-SJ」を発売いたしました。そして11月には天井の更なる軽量化が見込める地震対策用天井（超軽量天井）「かるてんSZシーリング（スタンダード仕様）」を発売し、耐震天井向けの製品ラインナップを拡充する新製品を市場投入しました。新製品の開発では、国産材の直交集成板（CLT）パネルを活用したフリーアクセスフロア「WOOD FLOOR UNIT3.2（仮称）」を三菱地所株式会社ほか4社と共同開発いたしました。

サステナビリティ経営への取り組みといたしましては、環境マネジメントシステム認証（「ISO 14001」及び「エコアクション21」）を継続して取得しました。また3年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。「人材育成方針」に基づく研修と、コンプライアンスについての教育研修を実施するなどコーポレートガバナンスの充実を図り、持続的な成長に向けた経営基盤の強化にグループ全体で取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、全体の売上高は29,516百万円（前期比3.2%減）となり、利益面につきましては、営業利益は2,061百万円（前期比16.0%減）、経常利益は2,286百万円（前期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,588百万円（前期比14.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

軽量壁天井下地につきましては、ビル及び商業施設用の一般製品の受注が堅調に推移しましたが、戸建住宅用製品が新設住宅着工戸数の伸び悩みにより受注が減少したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、学校体育館用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品が好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

また、アルミ建材につきましては、外装パネルは伸長したもののアルミ笠木が横ばいで推移したことや、エキスパンションジョイント・カバーや手摺の受注が落ち込んだことからアルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は23,383百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益は1,407百万円（前期比19.2%減）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）につきましては、主力取扱い製品である体育館用鋼製床下地材製品やその他床関連製品を中心に設計指定活動と積極的な受注活動を展開してまいりました。しかしながら都市部では受注が堅調であったものの、その他地域においては物件数の減少と、それに伴う受注競争の影響を受けたことなど厳しい市況環境にあったことから、システム会社全体の売上高は6,901百万円（前期比4.8%減）、セグメント利益は484百万円（前期比19.8%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高は811百万円（前期比16.7%増）、セグメント利益は36百万円（前期比2041.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の取得があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少し29,895百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,809百万円減少し、8,925百万円となりました。

純資産は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ781百万円増加し、純資産合計は20,970百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の9,528百万円から67百万円増加し、9,596百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,820百万円の資金収入（前年同期は2,659百万円の資金収入）となりました。その要因は、仕入債務の減少額1,130百万円、法人税等の支払額1,197百万円等の資金減少に対し、税金等調整前当期純利益2,279百万円、売上債権の減少額1,683百万円等の資金増加によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、950百万円の資金支出（前年同期は49百万円の資金支出）となりました。その要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出978百万円等の資金減少によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、802百万円の資金支出（前年同期は513百万円の資金支出）となりました。その要因は、配当金の支払額368百万円、自己株式の取得による支出399百万円等の資金減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は内需を中心に緩やかな回復傾向が続くものと予測されています。企業においては、業種にもよるものの底堅い設備投資が支えとなり、中長期的な投資活動が継続すると予測されています。その一方で米中貿易摩擦の激化や米国の関税政策が米国のみならず世界経済を下押しするリスクもあることなどから、先行きはより一層不透明感が増しています。

当社グループを取り巻く2025年度の建築市場につきましては、堅調な投資が行われるため、概ね政府分野投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資ともに前年度比で同水準もしくは微増で推移するものと予測されています。

当社グループではこうした経営環境が予想される中で、今般策定した2025年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 79」に基づき、更なる成長を目指してまいります。「SANYO VISION 79」では『高付加価値化追求に向けた事業基盤強化とサステナブル経営推進による企業価値向上』を基本方針に、戦略施策に基づいて様々な社会的課題に取り組み「経済的価値」と「社会的価値」を両立する持続可能な成長企業を目指してまいります。

また、引き続きESG（環境・社会・ガバナンス）投資への対応やSDGs（持続可能な開発目標）への積極的な取り組みを通じて企業の存在価値を高め、ステークホルダーとの良好な関係をつくり、社会から必要とされる価値創造グループを目指し邁進していく所存です。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,578	9,646
受取手形、売掛金及び契約資産	7,112	5,600
電子記録債権	2,774	2,603
商品及び製品	1,513	1,474
仕掛品	164	169
原材料及び貯蔵品	768	753
その他	123	115
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	22,033	20,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,182	7,292
減価償却累計額	△4,747	△4,875
建物及び構築物（純額）	2,435	2,417
機械装置及び運搬具	5,201	5,120
減価償却累計額	△4,760	△4,621
機械装置及び運搬具（純額）	441	499
土地	2,732	2,732
建設仮勘定	22	629
その他	1,834	2,025
減価償却累計額	△1,543	△1,661
その他（純額）	290	363
有形固定資産合計	5,922	6,642
無形固定資産		
ソフトウェア	127	100
その他	25	25
無形固定資産合計	153	125
投資その他の資産		
投資有価証券	974	1,027
繰延税金資産	17	10
退職給付に係る資産	783	765
賃貸不動産	829	828
その他	218	143
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	2,813	2,764
固定資産合計	8,889	9,533
資産合計	30,922	29,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,491	2,007
電子記録債務	4,557	3,910
短期借入金	665	665
未払金	432	479
未払消費税等	209	33
未払法人税等	737	160
賞与引当金	483	512
役員賞与引当金	41	35
その他	300	251
流動負債合計	9,919	8,057
固定負債		
繰延税金負債	257	297
退職給付に係る負債	46	48
その他	511	522
固定負債合計	815	868
負債合計	10,734	8,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	17,091	18,309
自己株式	△526	△925
株主資本合計	19,494	20,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	528
退職給付に係る調整累計額	191	128
その他の包括利益累計額合計	694	657
純資産合計	20,188	20,970
負債純資産合計	30,922	29,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	30,484	29,516
売上原価	21,685	20,915
売上総利益	8,799	8,601
販売費及び一般管理費	6,343	6,540
営業利益	2,455	2,061
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	29	34
受取賃貸料	184	177
売電収入	39	36
作業くず売却益	36	32
その他	13	21
営業外収益合計	302	305
営業外費用		
支払利息	1	3
不動産賃貸費用	53	50
売電費用	26	14
保険解約損	-	11
その他	5	1
営業外費用合計	88	80
経常利益	2,669	2,286
特別利益		
固定資産売却益	190	-
特別利益合計	190	-
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	117	6
災害による損失	6	-
特別損失合計	130	7
税金等調整前当期純利益	2,729	2,279
法人税、住民税及び事業税	1,029	637
法人税等調整額	△156	53
法人税等合計	873	690
当期純利益	1,856	1,588
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856	1,588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,856	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	26
退職給付に係る調整額	171	△62
その他の包括利益合計	376	△36
包括利益	2,232	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,232	1,551
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	15,537	△343	18,122
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856		1,856
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,553	△182	1,371
当期末残高	1,760	1,168	17,091	△526	19,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	297	19	317	18,440
当期変動額				
剰余金の配当				△302
親会社株主に帰属する当期純利益				1,856
自己株式の取得				△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	171	376	376
当期変動額合計	204	171	376	1,748
当期末残高	502	191	694	20,188

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	17,091	△526	19,494
当期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588		1,588
自己株式の取得				△398	△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,217	△398	818
当期末残高	1,760	1,168	18,309	△925	20,312

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	502	191	694	20,188
当期変動額				
剰余金の配当				△371
親会社株主に帰属する当期純利益				1,588
自己株式の取得				△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△62	△36	△36
当期変動額合計	26	△62	△36	781
当期末残高	528	128	657	20,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,729	2,279
減価償却費	416	454
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	117	6
災害による損失	6	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
受取利息及び受取配当金	△29	△37
受取保険金	△5	△8
支払利息	1	3
固定資産売却益	△190	-
固定資産除却損	1	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	164	1,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	141	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	△1,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	△175
その他	61	△99
小計	3,402	2,975
利息及び配当金の受取額	29	37
利息の支払額	△1	△4
保険金の受取額	0	8
法人税等の支払額	△770	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△262	△962
有形固定資産の売却による収入	232	-
無形固定資産の取得による支出	△25	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	△3
賃貸不動産の取得による支出	-	△23
その他	6	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,805	1,850
短期借入金の返済による支出	△1,805	△1,850
リース債務の返済による支出	△29	△33
配当金の支払額	△301	△368
自己株式の取得による支出	△182	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△802
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,097	67
現金及び現金同等物の期首残高	7,430	9,528
現金及び現金同等物の期末残高	9,528	9,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格を基に、それ以外の取引については外部顧客との取引価格を基に価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,999	6,971	29,971	513	30,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	274	1,551	181	1,733
計	24,276	7,246	31,523	694	32,217
セグメント利益	1,741	604	2,345	1	2,347
セグメント資産	26,560	4,481	31,042	1,218	32,260
その他の項目					
減価償却費	407	3	410	5	416
減損損失	6	—	6	111	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	0	390	0	391

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,260	6,627	28,887	628	29,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,122	274	1,396	182	1,579
計	23,383	6,901	30,284	811	31,095
セグメント利益	1,407	484	1,892	36	1,928
セグメント資産	25,981	4,076	30,058	1,216	31,274
その他の項目					
減価償却費	445	4	450	4	454
減損損失	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,122	3	1,126	0	1,126

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,523	30,284
「その他」の区分の売上高	694	811
セグメント間取引消去	△1,733	△1,579
連結財務諸表の売上高	30,484	29,516

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,345	1,892
「その他」の区分の利益	1	36
セグメント間取引消去	107	132
連結財務諸表の営業利益	2,455	2,061

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,042	30,058
「その他」の区分の資産	1,218	1,216
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△1,151	△1,193
連結財務諸表の資産	30,922	29,895

(注) その他調整額は、主にセグメント間の貸付金の消去額(前連結会計年度1,216百万円、当連結会計年度 1,188百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	410	450	5	4	△0	△0	416	454
減損損失	6	6	111	—	—	—	117	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390	1,126	0	0	—	—	391	1,126

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,144.21円	6,659.01円
1株当たり当期純利益	556.44円	497.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,856	1,588
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,856	1,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,335	3,194

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,188	20,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,188	20,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,285	3,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2025年6月26日予定)

(1) その他役員の異動

①新任監査等委員である取締役候補

取締役監査等委員(社外) 植草 寛

②新任執行役員候補

執行役員 法務監査室長 兼 課長 山田 広将
(現 法務監査室長 兼 課長)

執行役員 関東支店長 兼 東京営業所長 太田 稔
(現 関東支店長 兼 東京営業所長)